

盛岡市財務書類<統一的な基準に基づく財務書類> 【平成28年度版 概要】

資産の形成状況や現金の収支状況なども把握し、連結ベースまで作成することにより、本市の財務状況を一体的に示すものです。

一般会計等：一般会計＋母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計＋土地取得事業費特別会計
 全体：一般会計等＋その他の特別会計＋水道事業会計＋下水道事業会計＋病院事業会計
 連結：全体＋一部事務組合＋広域連合＋土地開発公社＋出資比率25%以上の出資法人
 ※一部の事務組合については、統一的な基準に基づく連財務書類を作成していないため結対象外としています。

貸借対照表 (BS)

住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に示した表で、作成基準日における財政状態を示したものです。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	461,184	649,311	669,737	1 固定負債	134,464	239,894	247,684
① 有形固定資産	435,368	616,725	635,219	① 地方債	120,513	182,774	185,560
i 事業用資産	220,195	232,386	249,082	② 退職手当引当金	13,920	16,124	18,811
ii インフラ資産	214,598	376,468	376,468	③ その他(長期前受金等)	31	40,996	43,314
iii 物品(減価償却累計額含む)	574	7,871	9,669	2 流動負債	13,482	23,559	31,229
② 無形固定資産	44	9,423	9,430	① 1年以内償還予定地方債	11,457	18,068	18,431
③ 投資その他の資産	25,772	23,163	25,088	② 未払金・未払費用	33	2,799	3,113
2 流動資産	12,411	30,487	34,360	③ 賞与等引当金	1,011	1,228	1,469
① 現金預金	2,541	17,334	20,826	④ 預り金	979	979	1,003
② 未収金	525	3,389	3,501	⑤ その他(前受金等)		485	7,213
③ 基金	9,497	10,135	10,302	負債合計	147,945	263,453	278,913
④ 徴収不能引当金	△ 152	△ 497	△ 497	純資産の部			
⑤ その他		125	228	純資産合計	325,649	416,345	425,184
資産合計	473,594	679,798	704,096	負債・純資産合計	473,594	679,798	704,096

【一般会計等】
 4,736億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産の3,256億円については、過去の世代や国・県の負担ですすでに支払いが済みであり、負債である1,479億円については、将来の世代が負担していくことになります。(全体、連結の考え方も同様となります。)

資金収支計算書 (CF)

行政活動に伴う現金(資金)の流れについて、異なる3種類の区分に分けて示す表で、会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	3,621	13,678	作成省略
① 業務支出	88,869	146,194	
② 業務収入	92,491	159,874	
③ 臨時支出	35	35	
④ 臨時収入	34	34	
2 投資活動収支	△ 4,047	△ 7,766	
① 投資活動支出	11,546	16,254	
② 投資活動収入	7,499	8,488	
3 財務活動収支	△ 130	△ 5,870	
① 財務活動支出	11,226	18,335	
② 財務活動収入	11,096	12,465	
4 本年度資金収支額(1+2+3)	△ 556	42	
5 前年度末資金残高	2,117	16,312	
6 本年度末資金残高(4+5)	1,561	16,354	
7 前年度末歳計外現金残高	997	997	
8 本年度歳計外現金増減額	△ 18	△ 18	
9 本年度末歳計外現金残高(7+8)	979	979	
10 本年度末現金預金残高(6+9)	2,541	17,334	

＜業務活動収支＞
 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ＜投資活動収支＞
 公共施設や道路整備などの資産形成や投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
 ＜財務活動収支＞
 市債、借入金などの借入、償還など
 ＜歳計外現金＞
 職員給与等から徴収した税金や社会保険料など市の所有に属さない現金

主な分析指標

＜世代間公平性＞
 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～
 ◆純資産比率(純資産÷資産)
 比率が高いほど、現在までの世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担割合が少ないこととなる。

一般会計等	全体	連結
68.8%	61.2%	60.4%

＜持続可能年数(健全性)＞
 ～行政サービスの提供は持続可能か～
 ◆地方債償還可能年数
 (地方債残高÷償還財源上限額)
 年数が短いほど償還能力が高いこととなる。

一般会計等	全体
36.4%	14.7%

＜施設更新への備え＞
 ～公共施設・インフラ等の更新は可能か～
 ◆資産老朽化比率
 (減価償却累計額÷(償却資産+減価償却累計額))
 比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいることを意味し、施設等の長寿命化対策や更新が必要となる。

一般会計等	全体	連結
56.9%	51.1%	51.1%

行政コスト計算書(PL)及び純資産変動計算書(NW)

＜行政コスト計算書＞(下表1～6)

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

＜純資産変動計算書＞(下表7～12)

純資産が1年間でどのように変動したかを示した表で、資産を構成する財源の増減や構成がどのように変化したかを見ることができます。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	101,658	166,100	206,251
① 人件費	17,429	21,540	27,009
② 物件費等(消耗品費、維持補修費等)	33,271	46,970	52,963
③ その他の業務費用(市債償還の利息等)	2,262	4,499	9,458
④ 補助金等	19,281	70,617	62,033
⑤ 社会保障給付	21,143	21,144	53,184
⑥ 他会計への繰出金	7,006		
⑦ その他	1,265	1,330	1,605
2 経常収益	3,401	18,929	28,902
① 使用料及び手数料	1,844	13,176	13,386
② その他(財産貸付収入、預金利息等)	1,558	5,753	15,517
3 純経常行政コスト(1-2)	98,257	147,171	177,348
4 臨時損失(災害復旧事業費等)	638	766	1,219
5 臨時利益(資産売却益等)	55	62	79
6 純行政コスト(3+4-5)	98,840	147,876	178,489
7 財源	93,075	145,719	176,046
税収等	65,441	100,768	114,733
国県等補助金	27,634	44,952	61,313
8 本年度差額(7-6)	△ 5,765	△ 2,156	△ 2,443
9 その他(資産評価差額、無償所管換等)	704	1,033	291
10 本年度純資産変動額(8+9)	△ 5,061	△ 1,123	△ 2,153
11 前年度末純資産残高	330,710	417,468	427,336
12 本年度末純資産残高(10+11)	325,649	416,345	425,184

一致

【一般会計等】

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、983億円となり、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、988億円となります。この不足分については、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等で賄っています。(全体、連結の考え方も同様となります。)

一致